

考えてみませんか？

市町村合併 Part 6

詳細版

市町村合併検討資料

～成田市が示した最大の枠組み（2市4町）で検討しました～

富 里 市

平成15年10月1日作成

目 次

1	みんなで考えよう，市町村合併	1
2	富里市の市町村合併に対する基本的な考え方	1
3	市町村合併とは	2
4	成田市の方針	3
5	財政支援	4
6	2市4町の基本事項（人口・面積・産業構造等）	7
7	行財政規模（歳入・歳出等の財政状況と財政指標）	8
8	行財政の効率化（特別職・議員・行政委員・一般職員の削減）	12
9	主な公共施設及び生活環境整備状況	13
10	主な行政サービスの状況	15
11	日常生活圏のつながり(ショッピング)	16
12	行政的なつながり(一部事務組合等)	18
13	行政的なつながり(国・県等の機関)	20

1 みんなで考えよう，市町村合併

富里市においては，地方分権時代の到来にふさわしい行政のあり方等について広く検討しており，市町村合併についてもその選択肢の一つとして検討を重ねております。

その一環として「成田地域任意合併検討協議会」（富里市，成田市，栄町，下総町，神崎町，大栄町，栗源町，多古町，蓮沼村，横芝町及び芝山町）に参加し関係市町村と共に調査・検討を行ってまいりましたが，結果としてこの協議会は解散され，この枠組みでの合併の検討は白紙となりました。

しかし，市民アンケートの結果では合併に関する関心が高く，市といたしましては市町村合併についての検討を重ねており，平成 14 年 11 月から平成 15 年 4 月の間に市広報紙で特集した「考えてみませんか？市町村合併」の Part 6 を作成し，各公共施設に設置するとともに，概要を市広報紙に掲載することにいたしました。

また，平成 15 年 9 月 5 日に成田市長は「市町村合併に関する基本的な考え方」の中で，平成 17 年 3 月の合併を目指すことを発表し，9 月 19 日にはこの基本方針について富里市長と成田市長の話し合いが行われました。その際，成田市長からは編入を基本とし合併を検討する旨の意思表示がなされましたが，富里市長としては，市民が親しみ未来の広がる「新市」をともに創っていくという観点から，対等の立場で合併の協議を進めることが大切であり，新設合併を主張いたしました。

富里市では，この合併の方式を含め，市町村合併について市民や市民の代表である議会の皆様のご意見等を尊重し，関係市町村と協議をすることとしております。

富里市では，今後も，市民の皆様と一緒に市町村合併を考えるため，周辺の市町村の状況など，必要となる情報をお知らせします。

2 富里市の市町村合併に対する基本的な考え方

市町村合併は皆さんの生活に影響を与える大変重要な課題です。

本市は，市町村合併を検討するにあたり，市民生活の利便性の向上や市の重要施策の推進，市内全域にわたる発展を基本とし，法定期限内の合併に向け努力します。

また，市町村合併については市民一人ひとりが正しく判断することが必要であり，今後とも，市町村合併問題につきましては，皆様方に最大限の情報提供を行い，市民や市民の代表機関である議会とともに，十分な検討を重ねます。

しかし，市町村合併は相手市町村と合意がなされたときはじめて実現するものであり，市といたしましては，合併の是非に関わらず，富里の更なる発展を目指し，行政改革などを着実に実施することで市総合計画の実現に向けて，邁進するものであります。

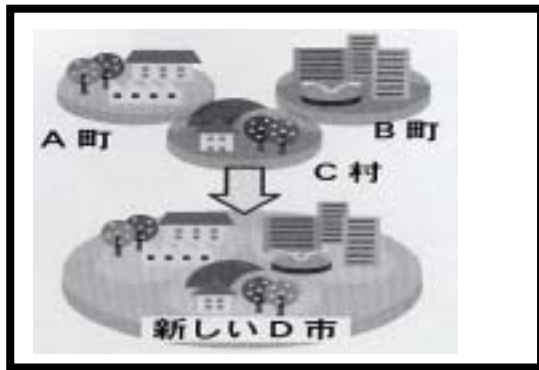
市町村合併は大変重要な行政課題であり，避けては通れない問題です。

富里市ではこの考え方にに基づき，市内全域の発展を第一に検討を重ねております。

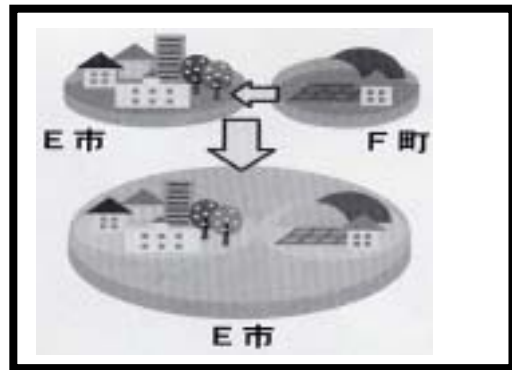
今後も市民の代表である市議会の皆様と一っしょに考えるとともに，市民説明会などを開催して意見を集約しながら決定していきたいと思っております。

3 市町村合併とは

市町村合併とは、2つ以上の市町村が1つになって、新たな行政区として、生まれ変わることです。しかしその形にも「新設合併」と「編入合併」の2つの種類があります。「新設合併」とは、たとえばA町B町とC村がいっしょになってD市が誕生することで、「編入合併」とはF町がE市に編入されることです。



「新設合併」



「編入合併」

また、新設合併と編入合併の場合のおもな違いは以下のとおりです

	新設合併	編入合併
名称	新たに制定（いずれかの名を継承する場合もある）	編入する市町村の名とする。（新たに制定する事も出来る。）
市町村の長	関係市町村長は失職する	編入する市町村長は変わらず，編入される側は失職
議員	（原則） 失職し，合併後の人口に応じた法定数による選挙を行う （特例） 法定定数の2倍まで定数を増加し選挙を実施するか，合併後最長2年までそのまま在籍するかいずれかを選択できる。	（原則） 編入する市町村の議員は変わらず，編入される側は失職 （特例） 増員選挙で，編入された市町村で選挙区を設けて増加するか，編入された市町村の議員は，編入先市町村の最初の選挙まで在籍する。

4 成田市の方針

「成田市の市町村合併に関する基本的な考え方」

市町村合併議論の必要性及び背景

市町村合併議論の必要性及び背景としましては、分権型社会への対応や行財政基盤の強化、日常生活圏の拡大、産業の振興、社会基盤の整備などが挙げられます。

また、成田市においては、地域間競争の時代を迎え、国際空港都市としての「格」の向上、一体的な騒音対策や土地利用策、空港及び周辺地域の潜在力の活用、交通網の整備などの課題への対応の視点からも合併議論への展開が考えられます。

市町村合併については、避けては通れない大変重要な行政課題の一つであると認識しております。

枠組み

市町村合併を考えると、まずは、日常生活圏の一体性が挙げられ、また、航空機による騒音対策等の共通する行政課題もあり、空港と地域が共存する以上、空港圏との結びつきも考えられます。

この中で、成田に隣接する「生活圏」と「空港圏」の合致する地域であります成田市・富里市・下総町・大栄町・多古町・芝山町の2市4町を現時点の最大の枠組みと考えるものであります。

なお、枠組み内の合併協議の方式につきましては、関係市町との協議の進展や市民・議会の意向等によりますが、個別協議の場を設定することなども検討して参りたいと存じます。

合併方式

「新設合併」と「編入合併」の二つの方式がありますが、周辺市町と財政状況や行政サービスの状況を比較しますと大きな較差があり、一般的に言われております市町村合併の必然性は周辺市町と比べて高いものとは言えない状況にあります。

このような中で、成田市にとりましては「編入合併」は、合併議論を進めるうえでの前提条件という考え方であります。

取り組みスケジュール

将来に禍根を残さないよう、また、地域の特性であります空港と地域の共生の観点から地域の将来を見据え、合併特例法の期限を可能な限り視野に入れながら、合併議論を展開すべく最大限努力していくことが、成田地域の中心都市としての立場から望ましいものと考えております。

市民の意向集約の方法

市民への的確な情報提供に努めるとともに、きめ細かなタウンミーティングの開催や市民アンケートなどを実施し、市民の意向集約に努めてまいりたいと存じます。

成田市の示した最大の枠組み

2市4町(富里市,成田市,下総町,大栄町,
多古町,芝山町)

人 口 約 19.3 万人

面 積 約 384k m²

* 特例市(20万人)の要件を満たすことが期待できる。



5 財政支援

国では、市町村合併を推進するために、平成 17 年 3 月までに合併したときは、合併後のさまざまな財政面での支援策を講じることとしています。

また、千葉県では、平成 13 年 7 月に「千葉県市町村合併支援本部」を設置し、円滑な新市町村の体制づくりや、合併重点支援地域などを支援しています。

5-1 普通交付税額の算定の特例（国）

一般的には、合併をすると普通交付税の額が少なくなりますが、合併当初は経費の節約も困難な面があることから、急激に普通交付税が減少しないよう、合併年度およびこれに続く 10 か年度については、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合算額を下回らない措置が講じられます。

さらにその後 5 か年度については、この増加額は段階的に縮減され、15 か年後に合併後の新市本来の普通交付税額になります。

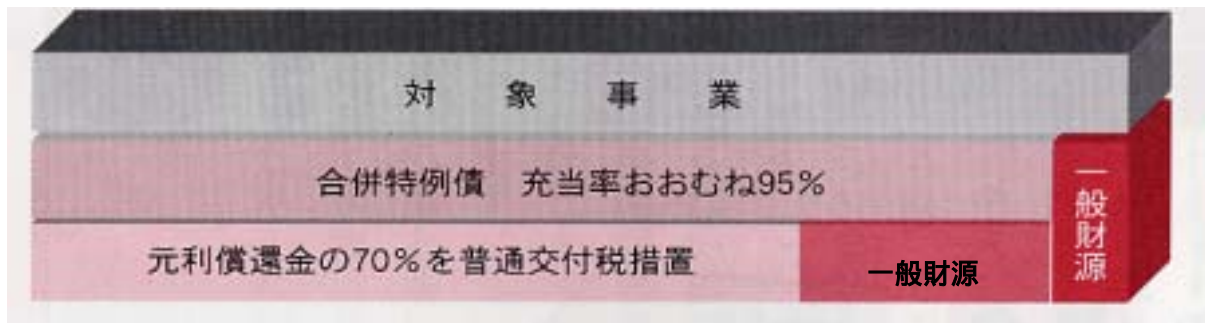


* 千葉県シミュレーションシステムによる推計

算定替（合併前の旧市町村ごとに算定される額）による交付額と、一本算定（合併後の新市として算定される額）による交付額との差について、普通交付税額の算定の特例により合併後 15 年間交付される普通交付税の総額は 339 億円になります。

5-2 合併特例債（国）

合併市町村が、市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費や、一定の基金の積立てに要する経費については、合併年度およびこれに続く10か年度に限り、地方債（合併特例債）をもってその財源とすることができ、その地方債の元利償還金の一部について、普通交付税措置が講じられることとされています。



* 千葉県シミュレーションシステムによる推計

公共的施設の整備及び統合整備に係る建設事業	地方債借入上限額 586.7億円	地方債の元利償還金に対し488.5億円を普通交付税措置
合併市町村振興基金事業	地方債借入上限額 38億円	地方債の元利償還金に対し31.6億円を普通交付税措置

〔対象事業例〕

< 公共的施設の整備及び統合整備 >

合併市町村の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備事業

- 【例】・旧市町村相互間の道路，橋りょう，トンネル等の整備
・住民が集う運動公園等の整備

合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設の整備事業

- 【例】・介護福祉施設が整備されていない地区への施設の整備
・ある地区には文化施設があるため，他の地域に体育施設を整備するなどして，全体のバランスの取れた発展を図る

合併市町村の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備事業

< 合併市町村振興基金 >

合併市町村における地域住民の連帯の強化または旧市町村の区域であった区域における地域振興等のために地方自治法241-1の規定により設けられる基金の積み立て

- 【例】・イベント開催，新しい文化の創造に関する事業の実施，民間団体への助成等
・地域の行事の展開，伝統文化の伝承等に関する事業の実施・民間団体への助成，コミュニティ活動・自治会活動への助成，商店街活性化対策等

5-3 合併直後の臨時的経費に対する財政措置（国）

合併直後に必要となる臨時的経費について、5か年度に渡り均等に普通交付税の基準財政需要額に算入し、包括的な財政措置を行うこととされています。

〔対象事業例〕

- ・行政の一体化（基本構想などの策定や改定，コンピュータシステムの統一など）に要する経費など

* 千葉県シミュレーションシステムによる推計 21億円を普通交付税措置

5-4 災害復旧事業費の国庫負担等の特例措置（国）

合併した年と、これに続く5年以内に発生した災害などについては、合併関係市町村が従前のまま存在したものと仮定した場合の財政援助の額を保障し、合併により不利益にならないよう措置されることとなっています。

5-5 ふさのくに合併支援交付金（千葉県）

円滑な新市町村の体制づくりを支援するため、伝統文化の保存などのための事業や、行政格差是正のための基盤整備事業などに要する経費について、交付金を交付します。

* 交付計算式により推計 9億円を合併後5年間で交付

5-6 市町村振興資金の無利子貸付（千葉県）

「市町村振興資金」（千葉県が市町村に貸付）において、合併準備に要する経費や合併後の新市町村が市町村建設計画に基づいて行うまちづくりのための建設事業に対し、無利子の資金貸付を行います。

6 2市4町の基本事項（人口・面積・産業構造等）の現況

2市4町は、富里市、成田市、香取郡の下総町、大栄町、多古町、山武地域の芝山町から構成されています。

公表されているデータを基に関係市町の基本事項を整理すると次表のようになります。

市町名	人口 (人)	面積 (k m ²)	人口 密度 人/k m ²	職員数	議員数	産業構造(各産業人口と割合)			65歳以上 人口の割合
						1次	2次	3次	
富里市	50,176	53.91	930.74	500	20	2,961 11.2%	5,670 21.5%	17,723 67.3%	11.3%
成田市	95,704	131.27	729.06	996	30	1,746 3.5%	7,955 16.2%	39,492 80.3%	12.3%
下総町	8,115	32.00	253.59	100	18	470 11.3%	1,081 25.9%	2,615 62.8%	21.0%
大栄町	13,079	50.57	258.63	146	16	1,816 26.6%	1,517 22.3%	3,483 51.1%	20.7%
多古町	17,603	72.68	242.20	324	22	2,060 22.0%	1,982 21.2%	5,318 56.8%	24.6%
芝山町	8,401	43.47	193.26	126	16	1,429 31.1%	902 19.6%	2,260 49.2%	23.1%
計	193,078	383.90	502.94	2,192	122	10,482 10.4%	19,107 18.9%	71,251 70.7%	14.6%

資料:H12 国勢調査

H14 市町村資料集（職員数：平成 14 年 4 月 1 日現在の総数 議員数：平成 14 年 12 月 31 日現在の総数）

人口規模は 19 万人を超え、県内では市原市に次ぎ、全国的には甲府市、伊丹市、日立市などと同程度となる。

面積は 384 k m² 近くとなり、市原市をしのぎ、全国的には、山形市や花巻市などと同程度となる。地形は成田空港を中心とした円状になる。

人口密度は、長生村、一宮町に次ぎ、全国的には、潮来市や日向市などと同程度となる。

産業構造を見ると、就業者数は 10 万人を超える。構造別割合を見ると、1 次産業 10.4%、2 次産業 18.9%、3 次産業 70.7% となり、富里市の産業構造に近似する。

高齢者（65 歳以上）の割合は 14.6% となり、千葉県平均 14.1% を上回り、県内では本埜村程度となる。

7 行財政規模(歳入・歳出等の財政状況と財政指標)

次に、2市4町の財政状況を見てみます。

7-1 歳入決算額及び地方税・地方交付税の割合

(単位：千円)

市町名	歳入決算額	うち地方税	構成比 (%)	うち地方交付税			構成比 (%)
				普通交付税	特別交付税	計	
富里市	13,787,103	6,125,740	44.4	1,589,555	112,004	1,701,559	12.3
成田市	44,509,899	24,656,841	55.4	0	490,064	490,064	1.1
下総町	3,128,393	843,820	27.0	916,910	99,850	1,016,760	32.5
大栄町	4,835,257	1,567,082	32.4	991,228	118,596	1,109,824	23.0
多古町	6,069,638	2,053,745	33.8	1,529,335	161,140	1,690,475	27.8
芝山町	4,923,979	2,202,577	44.7	169,545	132,683	302,228	6.1
計	77,254,269	37,449,805	48.5%	5,196,573	1,114,337	6,310,910	8.2%

資料:H14 決算

歳入決算額は772億円を超える。

歳入に占める地方税の割合は、48.5%となり、富里市の現状より高い比率となる。

歳入に占める地方交付税の割合は、8.2%となり、富里市の現状より低い割合となる。

7-2 歳出決算額及び人件費・扶助費・投資的経費の割合

(単位：千円)

市町名	歳出決算額	うち人件費	構成比 (%)	うち扶助費	構成比 (%)	うち公債費	構成比 (%)	うち投資的 経費	構成比 (%)
富里市	13,220,770	3,431,793	26.0	1,241,574	9.4	1,423,295	10.8	2,749,529	20.8
成田市	42,261,488	9,112,743	21.6	3,336,083	7.9	3,202,309	7.6	11,307,034	26.8
下総町	2,919,391	837,121	28.7	87,756	3.0	296,618	10.2	500,951	17.2
大栄町	4,557,178	1,090,962	23.9	105,544	2.3	460,430	10.1	1,077,107	23.6
多古町	5,734,521	1,455,604	25.4	160,890	2.8	652,717	11.4	766,893	13.4
芝山町	4,548,257	1,062,954	23.4	127,149	2.8	227,496	5.0	964,886	21.2
計	73,241,605	16,991,177	23.2%	5,058,996	6.9%	6,262,865	8.6%	17,366,400	23.7%

資料:H14 決算

○歳出に占める人件費の割合は、23.2%となる。

○歳出に占める扶助費の割合は、6.9%となるが、合併した場合、現在町の生活保護関係扶助などが県の負担から市の負担となるため増大することが確実である。

○歳出に占める公債費の割合は、8.5%となる。

○歳出に占める投資的経費の割合は、23.7%となる。

(単位:千円)

市町名	財政力指数 (3ヵ年平均)	経常収支比率	公債費比率	積立金現在高	地方債現在高
富里市	0.776	87.3%	13.5%	2,190,002	11,738,098
成田市	1.590	74.0%	9.2%	7,284,185	31,470,049
下総町	0.475	87.2%	12.1%	1,013,608	1,770,307
大栄町	0.598	82.8%	13.2%	2,088,300	3,451,902
多古町	0.566	81.2%	13.5%	2,086,978	3,485,460
芝山町	0.874	76.8%	5.5%	3,430,938	1,634,399
計	1.1 程度	78.4%	10.4%	18,094,011	53,550,215

財政力指数の計の数値は、富里市が14年単年度の基礎資料をもとに独自に試算

資料:H14 決算

【用語の解説】

財政力指数 財政基盤の強弱を示すもので、標準の行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表すもの。数値が高いほど財政が豊かな団体といわれている。

経常収支比率 収入に対して人件費や扶助費など毎年必ず出て行くお金がどのくらいの割合になっているかを表す値。この値が大きくなるほど自由に使えるお金が少ないことを表している。都市にあっては70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力が失われつつあるといわれる。

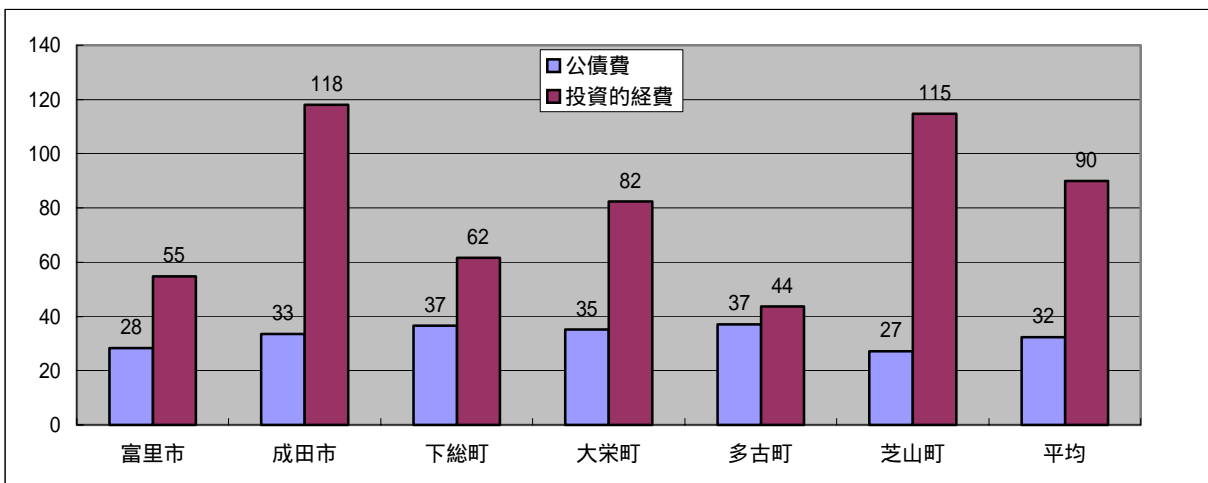
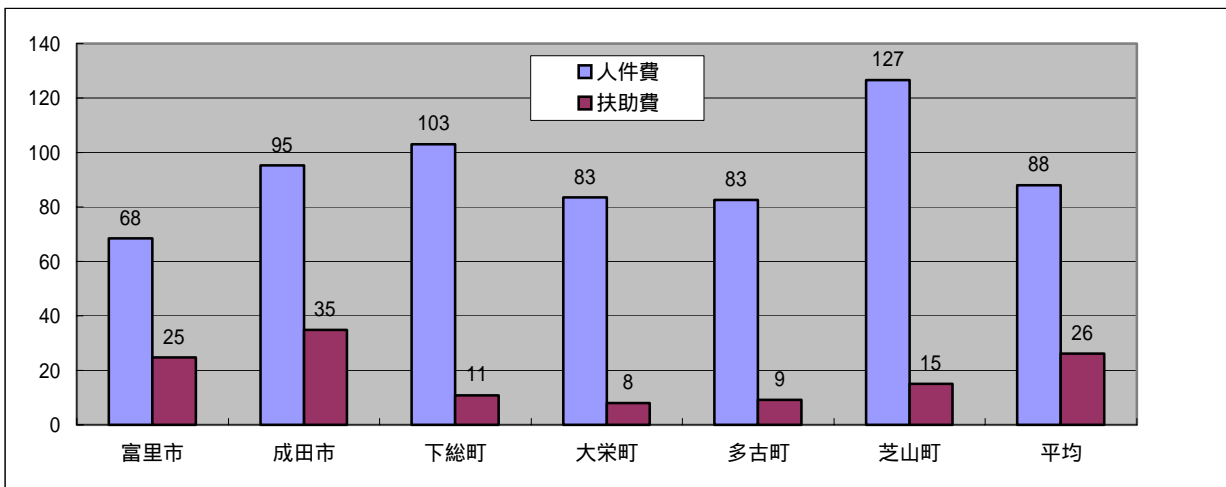
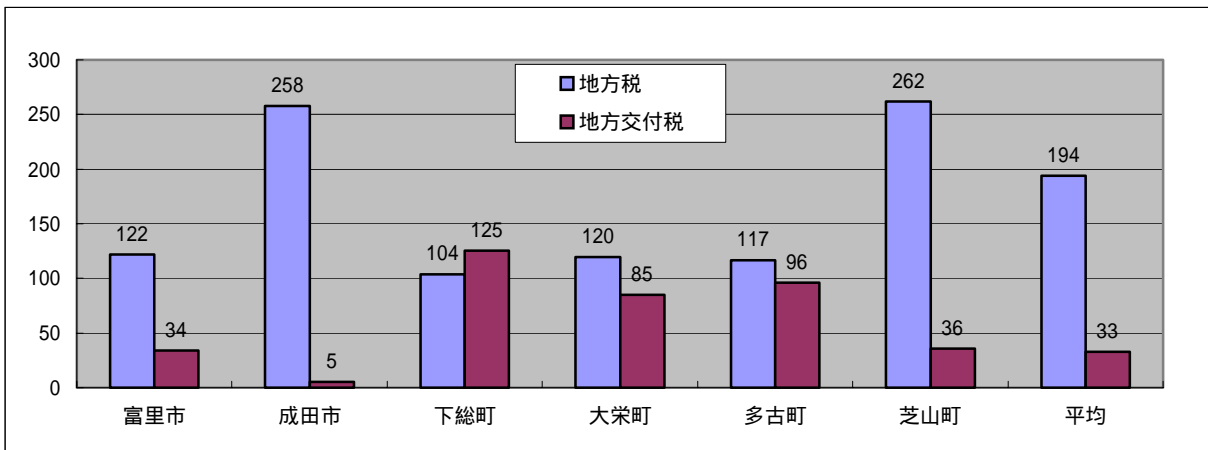
公債費比率 一般財源の中で、どれだけ借入金の返済に充てているかを表すもので、数値が高いほど借入金返済のための経費が多いことを表している。本来自由に使えるはずの一般財源をどれくらい公債費(借入金の返済)に充当しているかを表す。一般的には、15%を超すと注意、20%を超すと危険といわれている。

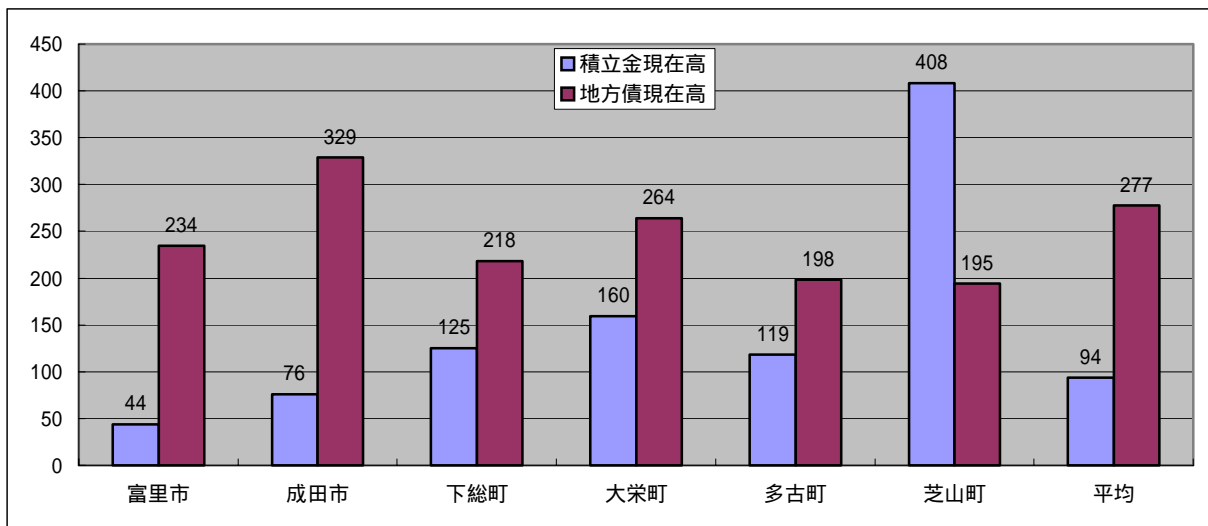
扶助費 地方公共団体が各種の法令(生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。この割合が高いほど扶助的サービスが高いことを示している。

7-4 グラフで見る住民一人当たりの財政状況

単位はすべて千円

資料:H14 決算・H12 国勢調査





住民一人当たりの数値計算方法...地方税・地方交付税・人件費・扶助費・公債費・投資的経費・積立金・地方債を人口で除したもの。

住民一人当たりの数値の見方...地方税については数値が高いほど、歳入に占める自主財源が高いことを表しており、数値が低いほど税金が安くなるということではありません。また、扶助費の数値が高いほど、扶助費的な行政サービスが高いことを表しますが、合併した場合、現在の町の生活保護関係扶助などが県の負担から市の負担となるため市と町とで単純に比較することはできない。

地方債...地方公共団体が資金調達のために負担する債務で一会計年度を超えて行われるものをいいます。臨時突発的な多額の出費、あるいは収益的な投資のように将来の住民にも経費を分担させることがむしろ公平である場合などに地方債を経費の財源とすることができます。

8 行財政の効率化（特別職・議員・行政委員・一般職員の削減）

人件費削減効果が、市町村合併のメリットの一つといわれています。2市4町が、仮に合併するとして、市長・助役・収入役・教育長、議員、行政委員（教育委員、選挙管理委員、監査委員、農業委員、固定資産評価委員の各委員会の委員）、一般職員数の現状と合併後の削減効果について、千葉県 の財政シミュレーションによると次のとおりです。

特別職（長・助役・収入役・教育長）		行政委員	
現在	24人	現在	192人
合併後	5人	合併後	38人
削減数	19人	削減数	154人
削減額	約3.1億円(年間)	削減額	約0.6億円(年間)
議員		一般職員	
現在	122人	現在	1,921人
合併後	34人	合併20年後	1,384人
削減数	88人	削減数	537人
削減額	約3.2億円(年間)	削減額	約48.3億円
		(合併10年後と現在の比較)	

助役は、人口10万人以上は2人が適用されると仮定。報酬は、関係市町村中最高額を適用。

議員数は、自治法改正後（H15.1以降）の議員上限数を適用。報酬は、関係市町村中最高額を適用。

定数については、各委員会とも、根拠法に基づく定数になるものと仮定。

農業委員会の定数の特例は考慮していない。

報酬は、それぞれの職について、関係市町村中最高額を適用。

一般職員の削減効果については、千葉県の市町村財政推計支援システム（普通会計部門（特別会計部門や一部事務組合等の職員は除く））により試算

職員の場合は、身分が保障されているため、すぐに人員を削減するわけにはいかない。そのため、現在の各市町村の職員年代別構成状況を考慮のうえ、後年において年代ごとの人数格差が発生しないことを前提とし、退職者に比べ新規採用職員を抑制する中で削減を進めていくことが望ましいといえる。

先進事例を見ると、支所に窓口機関のみを残す場合と多くの機能を残すとでは、全体の職員数にかなりの差が出る。今回合併を検討している2市4町の場合は、市域が広がるため住民サービスの観点から旧市町に一定の機能を残さざるを得ないことが想定される。

職員の削減数は、千葉県の財政シミュレーションにより試算しているが、平成17年度以降10年間の数で、合併後の職員数は、類似団体別職員数からの理論値を採用している。職員一人当たりの人件費は、平成12年度決算の全県平均899万円を用いて試算している。

9 主な公共施設及び生活環境整備状況

市町立の公共施設には、いろいろな種類がありますが、次のような住民に密着する主な公共施設及び上下水道や市町道など生活環境に係る施設の整備状況について見てみます。

9-1 主な公共施設等の整備状況

	富里	成田	下総	大栄	多古	芝山	計
出張所	1	2	0	0	0	1	4
保育所	1	9	2	1	3	3	19
幼稚園	3	0	0	1	4	0	8
小学校	8	20	4	5	6	3	46
中学校	3	8	1	1	1	1	15
公民館	1	11	0	2	2	2	18
集会施設	33	208	41	17	67	22	388
図書館	1	12	0	0	0	0	13
市民会館	0	2	1	0	1	1	5
陸上競技場	0	1	0	1	0	1	3
体育館	1	3	0	2	1	1	8
野球場	1	5	1	1	0	1	9
プール	0	5	0	3	0	1	9

資料：H14 公共施設状況調査

保育所は、19 箇所となる。

公立幼稚園は、富里市・大栄町・多古町に設置されており 8 園となる。

小学校は 46 校、中学校 15 校となる。町は、各町に 1 校の統合校である。

公民館は、18 館となる。集会施設は 388 館で成田市と多古町の設置数が多い。

図書館は、富里市と、成田市のみに設置されている。

市民会館（市民ホール・文化会館）は、成田市以外にも下総町・多古町・芝山町にあり、計 5 館となる。

スポーツ施設のうち、陸上競技場は成田市・大栄町・芝山町に各 1、体育館は 8 館、野球場は 9 箇所、プール 9 箇所となる。

9-2 生活環境整備状況

市町名	上水道普及率	下水道普及率	道路改良率	道路舗装率	し尿収集率	ごみ収集率	ごみ焼却処理率
富里市	77.1%	37.4%	61.2%	87.7%	14.9%	93.8%	80.2%
成田市	83.6%	81.1%	65.3%	95.7%	9.4%	100.0%	82.9%
下総町	2.0%	0.0%	71.6%	92.6%	19.1%	49.9%	44.4%
大栄町	0.0%	0.0%	56.9%	87.1%	24.5%	100.0%	89.5%
多古町	96.9%	14.3%	33.3%	84.5%	14.1%	39.6%	29.2%
芝山町	20.2%	0.0%	21.0%	76.0%	15.4%	100.0%	94.9%

資料：H14 決算

上水道の普及率では多古町が約 97%と最も高く、次いで成田市、富里市と続き、下総町は 2%、大栄町は 0%と普及していないのが目立つ。

下水道の普及率は、成田市が 81.1%、富里市は 37.4%、多古町 14.3%である。なお、「下水道普及率」の欄中、「」印のある香取・山武地域では、現在、農業集落排水及び合併処理浄化槽で対応している。

市町道の整備状況で改良率が 50%を超えているのは、富里市、成田市、下総町、大栄町となっている。多古町 33.3%、芝山町 21.0%と低い。

* 改良率 = 改良時の道路構造令（幅員や構造などを規定）に基づき改良が行われた区間の率
市町道の舗装率では、成田市と下総町が 90%を超え、次いで、富里市、大栄町、多古町が 80%台、芝山町の 70%台が最も低い。

ごみ収集率は、成田市・大栄町・芝山町が完全収集している。

ごみ焼却処理率では、富里市、成田市、大栄町、芝山町が 80%を越え、下総町、多古町が低くなっている。

10 主な行政サービスの状況

10-1 水道料金，給食費，介護保険料

(単位：円)

	水道料金(月額)	学校給食費(月額)	介護保険料 (基準額年額)
富里市	4,095	小学校 3,870 中学校 4,640	35,400
成田市	2,877	小学校 3,600 中学校 4,100	35,000
下総町	-	小学校 3,800 中学校 4,300	21,420
大栄町	-	小学校 3,900 中学校 4,500	24,720
多古町	3,360	小学校 4,000 中学校 4,400	24,684
芝山町	-	小学校 4,200 中学校 4,600	28,800

水道料金は，比較しやすいように，富里市の一般家庭で最も多く使用されている口径20mmで，1ヶ月20立方メートル使用したケースを例に試算。

10-2 国民健康保険税

(単位：円)

	所得割	資産割	均等割	平等割	勤労者夫婦世帯
富里市	8.5%	廃止	27,000	32,700	277,900
成田市	5.8%	10.0%	16,000	10,000	185,500
下総町	7.5%	41.0%	20,000	23,000	285,000
大栄町	5.9%	37.0%	14,100	16,800	225,800
多古町	6.8%	35.0%	18,800	21,200	257,300
芝山町	6.9%	36.0%	16,500	26,500	261,500

国民健康保険税は，モデルケース；勤労者夫婦世帯給与収入390万円・所得258万円（基礎控除33万円控除し225万円），資産税13万円を例に試算。

水道料金では，口径20mmで，1ヶ月20立方メートル使用したケースでは成田市が最も安い。しかし，料金については，口径と利用量で計算されるため，富里市と成田市で逆転現象も出る。下総町・大栄町・芝山町は専用水道などで対応している。

学校給食については，対象市町すべて共同調理方式をとっているが，成田市だけが委託方式である。

給食費は，小中学校とも成田市が最も安い。自治体で格差が生じているのがわかる。

介護保険料（基準額年額）については，富里市，成田市が高い。これは，この地域に介護サービスを受けられる施設が多く，利用率も高いことを意味している。

国民健康保険税については，富里市のみが資産割のない3方式を採用し課税している。成田市は資産割が10.0%，平等割についても10,000円と低い。勤労者夫婦世帯では，成田市の185,500円が最も低く，次いで大栄町の225,800円となっている。

11 日常生活圏のつながり(ショッピング)

交通網の整備やライフスタイルの変化などにより、隣のまちに通勤・通学、ショッピングに出かけたりと 私たちの日常生活の範囲は行政区域を越えて飛躍的に広がっています。特に成田市近郊には、大型店舗、外食店舗なども数多く揃っているため、多くの人々を吸引しています。

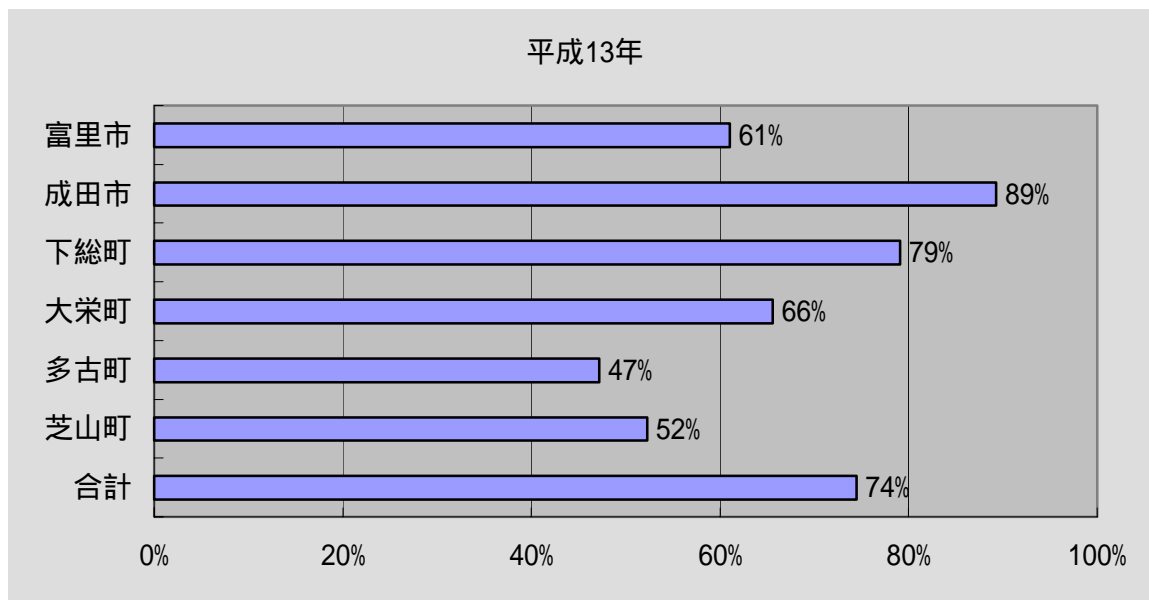
11-1 ショッピングの状況

平成 13 年度千葉県消費者購買動向調査によると、成田商圏は、6 市 16 町 3 村に及び商圏人口は 76 万人を超え、前回（平成 10 年度）調査と比較すると、吸引力は 42.3%増加しています。

以下については、平成 13 年度時点の統計データより、2 市 4 町の圏内で日常的な買い物をしている率を推計しました。

この率が高いほど、合併をした場合、日常生活での外出が自己市町村内であることから、行政サービスを受けることが容易になります。

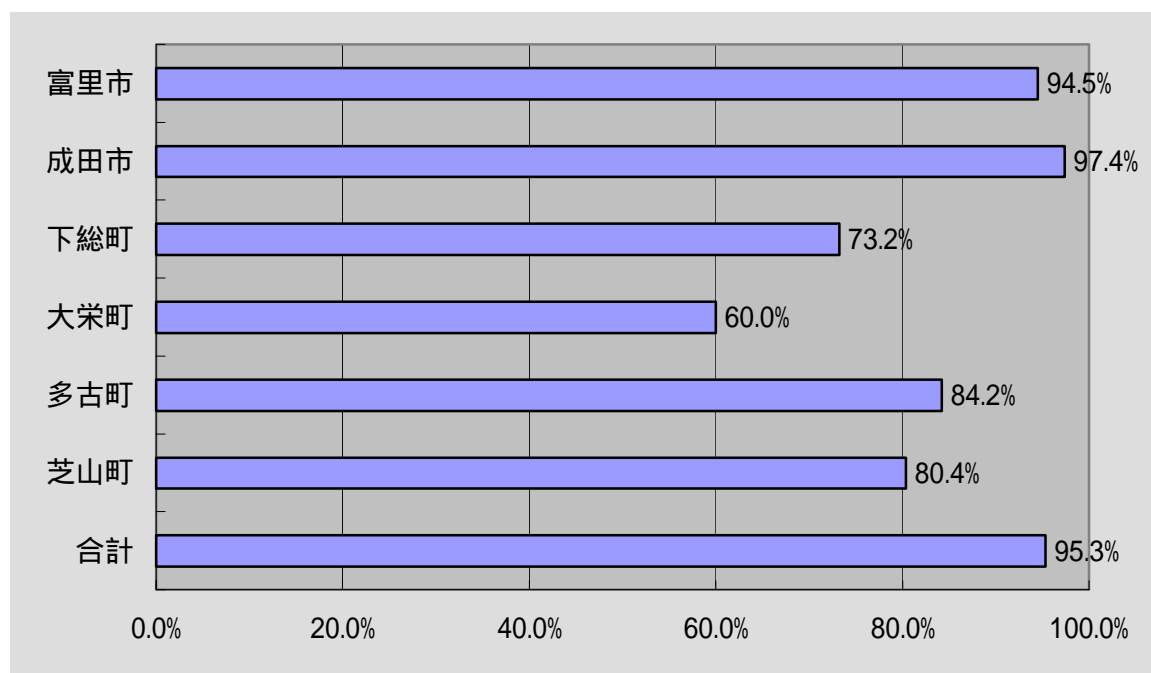
衣料品の買い物



資料：千葉県の商圏平成 13 年版より

富里市においては、61%の市民が2市4町内で衣料品を購入しています。成田市、下総町の率が高く、多古町では2市4町内より、それ以外での買い物が多いようです。

食料品の買い物



資料：千葉県の商圏平成13年版より

富里市においては、94.5%の市民が2市4町内で食料品を購入しています。大栄町の率が最も低く、40%の住民が2市4町以外での買い物をしています。

12 行政的なつながり(一部事務組合等)

広域市町村圏行政がスタートしたのは昭和 44 年で、すでに 30 年あまり経過しています。ごみ焼却場やし尿処理場、火葬、広域消防などの共同利用は進み、一定の成果を挙げています。

12-1 関係市町が加入する一部事務組合等

印旛郡市広域市町村圏事務組合		
成田市	富里市	佐倉市・四街道市・印西市・八街市・白井市・栄町・酒々井町・印旛村・本埜村

香取広域市町村圏事務組合			
下総町	大栄町	多古町	佐原市・小見川町・神崎町・栗源町・山田町・東庄町

山武郡市広域行政組合	
芝山町	東金・成東・松尾・横芝・大網白里・九十九里・山武・蓮沼

対象市町は、広域行政の基本ともいえる「広域市町村圏」は、「印旛郡市広域市町村圏事務組合」「香取広域市町村圏事務組合」「山武郡市広域行政組合」の三つにまたがっています。

12-2 事務分野別にみた共同処理等の状況

	し尿	ごみ	火葬	消防
富里市	A	単独	H	単独
成田市	単独	単独	H	単独
下総町	B	B	B	E
大栄町	B	B	B	E
多古町	C	D	D	E
芝山町	F	G	F	F

参考：H14 決算

この他に水道・下水道等が挙げられます。

- A 印旛衛生施設管理組合（富里・八街・酒々井・佐倉・四街道）
- B 北総西部衛生組合（下総・大栄・神崎・栗源・佐原）
- C 東総衛生組合（多古・旭・八日市場・飯岡・海上・光・野栄・干潟）
- D 八日市場市外3町環境衛生組合（多古・八日市場・光・野栄）
- E 佐原市外5町消防組合（多古・下総・神崎・大栄・栗源・佐原）
- F 山武都市広域行政組合（芝山・横芝・東金・成東・松尾・大網白里・九十九里・山武・蓮沼）
- G 山武郡環境衛生事業振興組合（芝山・横芝・松尾・山武町・蓮沼）
- H 八富成田斎場（成田・富里・八街）

富里市はごみ処理，消防を単独で行い，し尿処理は印旛衛生施設管理組合で火葬は（八街市・成田市と共同）行っている。

成田市は火葬を除いて，し尿・ごみ処理，消防を単独で行っている。

下総町・大栄町は，し尿・ごみ処理，火葬の3部門を同じくしている。また，消防は，多古町を含め佐原市外5町消防組合を組織している。また，多古町は，ごみ処理，火葬部門は東総方面とのつながりが見られる。

芝山町のし尿処理及び火葬は，山武都市広域行政組合で対応している。ごみ処理は，山武郡環境衛生事業振興組合で行っている。

このように，市や町によって，一定の結びつきではなく，複雑に絡んでいることがわかる。合併の際は，このような一部事務組合等の整理が大きな課題となる。

12-3 都市計画の状況

	首都圏近郊整備地帯	都市計画区域	線引き	地域地区	都市計画道路	航空機騒音障害防止特別地区等
富里市						
成田市						
下総町	×		×			
大栄町	×		×			
多古町	×		×			
芝山町	×		×			

首都圏近郊整備地帯である富里市，成田市は，市街化区域・市街化調整区域の区分がされている都市計画区域である。

下総町，大栄町，多古町，芝山町は，都市計画区域として指定はされているものの，市街化区域・市街化調整区域の区分がされていない。

このように，都市計画区域，地域地区の指定状況に違いがある。

13 行政的なつながり(国・県等の機関)

国や県の機関，いわゆる地域の行政圏についても一部事務組合のようにいろいろなかかわり方をしています。税務署や裁判所，労働基準監督署，法務局，あるいは，支庁や保健所，土木事務所，警察署，保険医療圏など，住民の生活に関連のある機関の管轄を挙げると次のようになります。

税務署

成田税務署	成田市	富里市	
佐原税務署	下総町	大栄町	多古町
東金税務署	芝山町		

裁判所（千葉地方裁判所）

佐倉支部，千葉家庭裁判所佐倉支部，佐倉簡易裁判所
成田市 富里市

佐原支部，千葉家庭裁判所佐原支部，佐原簡易裁判所
下総町 大栄町

八日市場支部，千葉家庭裁判所八日市場支部，八日市場簡易裁判所
多古町 芝山町

労働基準監督署

成田労働基準監督署	成田市	富里市	下総町	大栄町	多古町
東金労働基準監督署	芝山町				

法 務 局 （千葉地方法務局）

佐倉支局	成田市	富里市
佐原支局	下総町	大栄町
八日市場支局	多古町	芝山町

（登記に関する事項）

佐倉支局成田出張所	成田市	富里市
佐原支局	下総町	大栄町
八日市場支局	多古町	芝山町

支 庁

印旛支庁	成田市	富里市	
香取支庁	下総町	大栄町	多古町
山武支庁	芝山町		

保健所

佐倉保健所	成田市	富里市	
香取保健所	下総町	大栄町	多古町
山武保健所	芝山町		

土木事務所

成田土木事務所	成田市	富里市	大栄町	多古町	芝山町
香取土木事務所	下総町				

警察署

成田警察署	成田市	富里市	
佐原警察署	下総町	大栄町	多古町
成東警察署	芝山町		

成田空港内は空港警察署管轄

保健医療圏

印旛・山武圏域 **成田市** **富里市** **芝山町**
香取・海匠圏域 **下総町** **大栄町** **多古町**

NTT

成田局 **成田市** **富里市** **下総町**
佐原局 **大栄町**
八日市場局 **多古町** **芝山町**

富里市総務部企画課企画統計班

286-0292

千葉県富里市七栄 652 番地 1

TEL 0476-93-1111

FAX0476-93-9954